

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-4 事業名 防災行政無線（同報系）整備事業
事業費 総額317,604千円（うち国費238,202千円） （内訳：実施設計3,162千円，工事請負費314,442千円）
事業期間 平成26年度～平成27年度
事業目的・事業地区 老朽化した既設アナログ屋外拡声子局のデジタル設備更新と併せ、難聴地域にデジタル屋外拡声子局を新設し、災害時の情報伝達の強化を図る。また、災害公営住宅や防災集団移転地の整備による新たな居住地域等へのデジタル屋外子局の増設を行う。
事業結果 親局 設備改修調整 1式 J-alert改修、電話応答装置設置調整等 簡易中継局 新設 3局 上廿一、鹿折中学校、堂角（太陽光発電） 屋外拡声子局 設備更新・新設 194局 更新153局、新設41局（太陽光発電）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の教訓を踏まえ、長時間の停電に対応するため、太陽光発電装置を整備することにより、常時必要な情報の伝達を迅速に行うことが可能になった。</li> <li>・本事業に基づき同報系の防災行政無線を整備することで、難聴地域の解消や災害公営住宅等の新規居住地域に対する情報伝達手段が確立され、非常時において市民等への迅速な情報伝達が図られ、災害に強いまちづくりに寄与したものと判断される。</li> </ul> ②コストに関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費については、見積を徴収し、気仙沼市財務規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。</li> <li>・また、コストについては比較できる同種他事業が無いため分析は困難であるが、経済性や機能を総合的に判断した上で契約を締結したことから、当該事業費は妥当なものと判断される。</li> </ul> ③事業手法に関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅等の事業進捗を鑑み、平成26年度は難聴地域の解消、平成27年度は新規居住地域に対する情報伝達手段の確立と、時期に応じて適切に事業を推進した。</li> <li>・実施設計については既設屋外拡声子局をアナログ通信方式から災害復旧事業により整備したデジタル通信方式へ設備更新するため、業者が限定されていたため特命指名となったが、設備工事は制限付き一般競争入札により事業者を決定しており、事業手法は適正であったと考える。</li> </ul>
事業担当部局 総務部危機管理課 電話番号：0226-22-3402

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

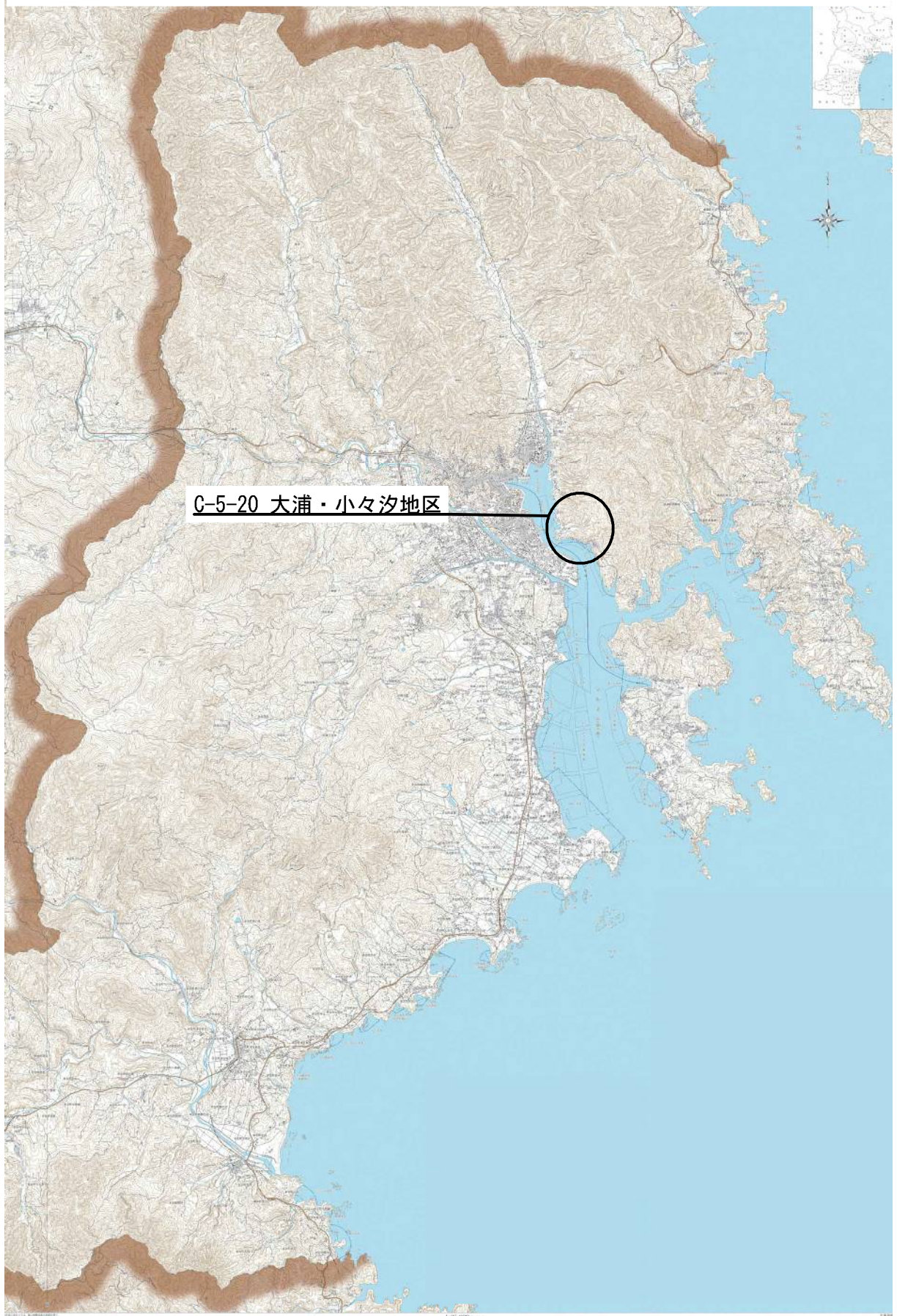
事業番号	C-5-20																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（大浦・小々汐地区）																
事業費	総額52,766千円（うち国費39,573千円） （内訳：測量調査設計費8,649千円，用地補償費1,882千円，工事費42,235千円）																
事業期間	平成26年度～平成30年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，環境の改善を図るため，水産関係施設用地の整備を行う。 （事業地区：大浦・小々汐地区）																
事業結果	平成26年度～平成28年度 測量調査設計 平成28年度～平成30年度 用地買収 平成28年度～平成28年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=4,649㎡																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水産関係施設用地については，28人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年5月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年4月～平成27年7月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年8月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年6月～平成28年9月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成28年6月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年4月～平成29年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成29年4月</td> </tr> </table> <p>事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。</p>	測量調査設計	平成26年5月～平成27年3月	用地買収	平成27年4月～平成27年7月	工事	平成27年8月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成26年6月～平成28年9月	用地買収	平成28年6月～平成31年3月	工事	平成28年4月～平成29年3月	供用開始	平成29年4月
測量調査設計	平成26年5月～平成27年3月																
用地買収	平成27年4月～平成27年7月																
工事	平成27年8月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成26年6月～平成28年9月																
用地買収	平成28年6月～平成31年3月																
工事	平成28年4月～平成29年3月																
供用開始	平成29年4月																

工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-21																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（鮎立地区）																
事業費	総額554,531千円（うち国費415,892千円） （内訳：測量調査設計費40,634千円，用地補償費37,945千円，工事費475,952千円）																
事業期間	平成26年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び避難路の整備を行う。 （事業地区：鮎立地区）																
事業結果	平成26年度～令和2年度 測量調査設計 平成28年度～令和元年度 用地買収 平成28年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=3,714㎡ ・漁業集落道 L=941m ・避難路 L=31m																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，60人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁業集落道及び避難路を整備したことにより，災害時の安全性の確保もされている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年5月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年4月～平成27年7月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年8月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年6月～令和2年4月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成28年4月～令和元年5月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年8月～令和2年7月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成29年9月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成26年5月～平成27年3月	用地買収	平成27年4月～平成27年7月	工事	平成27年8月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成26年6月～令和2年4月	用地買収	平成28年4月～令和元年5月	工事	平成28年8月～令和2年7月	供用開始	平成29年9月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成26年5月～平成27年3月																
用地買収	平成27年4月～平成27年7月																
工事	平成27年8月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成26年6月～令和2年4月																
用地買収	平成28年4月～令和元年5月																
工事	平成28年8月～令和2年7月																
供用開始	平成29年9月～（完成施設から随時）																

事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図

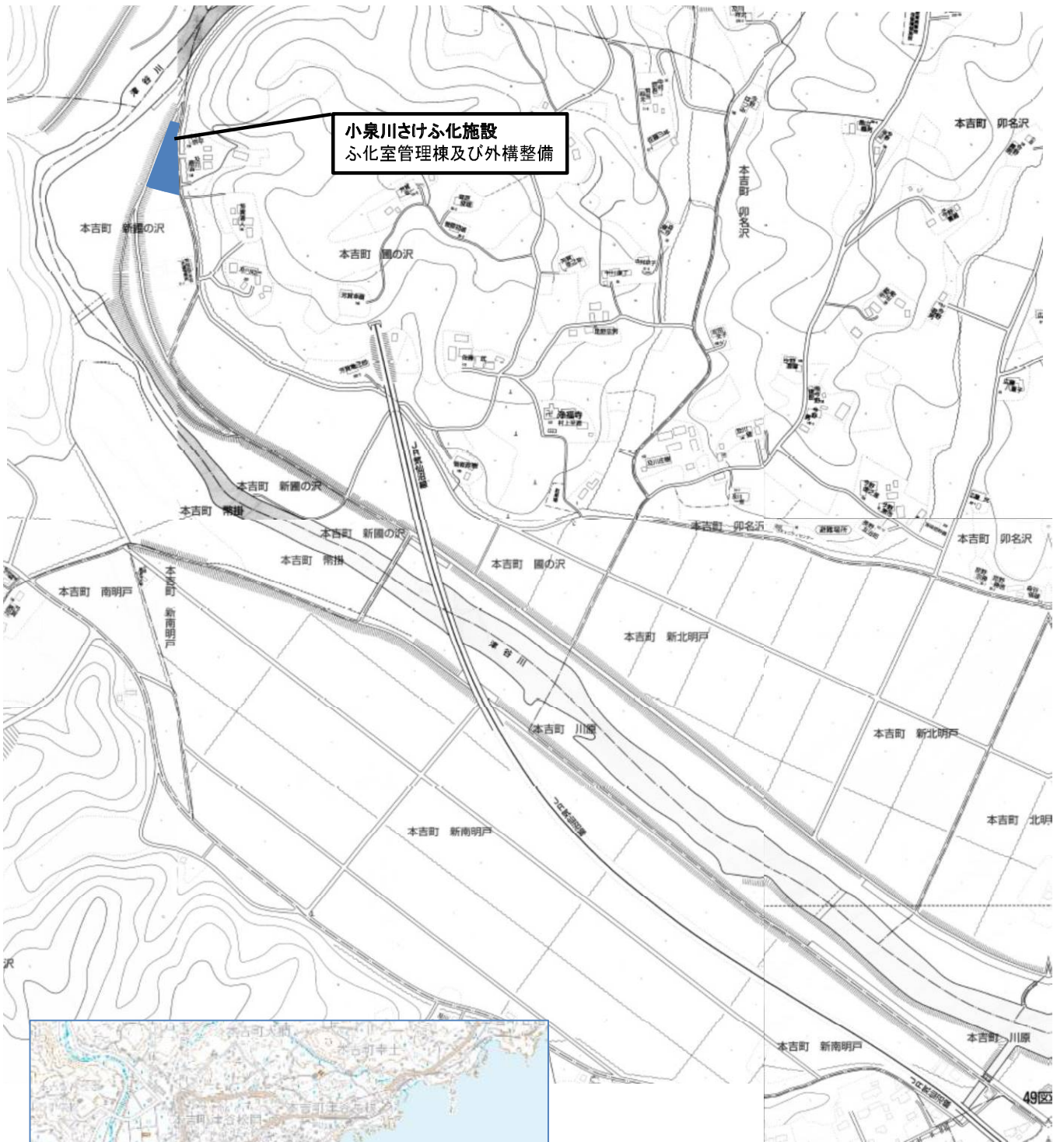


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-7-2												
事業名	小泉川さけふ化施設整備事業												
事業費	総額40,910千円（うち国費30,682千円） （内訳：設計費2,646千円，工事費37,238千円，工事監理費1,026千円）												
事業期間	平成26年度～平成27年度												
事業目的・事業地区	東日本大震災の津波により流出した小泉川さけふ化場の再整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）												
事業結果	ふ化室管理棟 鉄骨造平屋建139.12㎡，外構（フェンス201m，門扉等）  <平成26年度> ・設計 2,646千円 <平成27年度> ・建設工事 37,238千円 ・工事監理 1,026千円												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さけの人工ふ化放流事業は，自然産卵に比べ卵から稚魚になる段階での初期減耗を抑制することができ，さけの回帰率の向上に寄与しており，定置網及び刺し網などによる気仙沼市魚市場の水揚げに貢献している。</li> </ul> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼市財務規則に基づき制限付き一般競争入札を行い，業者を選定した。</li> </ul> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年7月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年4月～平成27年9月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成27年10月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成26年11月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年4月～平成27年10月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成27年11月</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計委託に係る復旧方法及び外構工事の仕様等について，関係者との調整に時間を要したが，概ね予定どおりに整備することができた。</li> <li>・ふ化場を復旧する際には，地域住民の同意を得た上で整備した。</li> </ul>	測量調査設計	平成26年7月～平成26年12月	工事	平成27年4月～平成27年9月	供用開始	平成27年10月	測量調査設計	平成26年11月～平成26年12月	工事	平成27年4月～平成27年10月	供用開始	平成27年11月
測量調査設計	平成26年7月～平成26年12月												
工事	平成27年4月～平成27年9月												
供用開始	平成27年10月												
測量調査設計	平成26年11月～平成26年12月												
工事	平成27年4月～平成27年10月												
供用開始	平成27年11月												
事業担当部局	産業部水産課 電話番号：0226-22-6600												



# 小泉川さけふ化施設位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-3		
事業名	道路整備事業(魚町・南町地区土地区画整理事業区域内)		
事業費	総額4,985,271千円(うち国費3,988,216千円) (内訳:工事費1,422,829千円,調査設計費758,304千円,補償費2,804,138千円)		
事業期間	平成26年度～令和3年度		
事業目的・事業地区	魚町・南町地区において,緊急かつ健全な市街地の復興を推進するため魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業地内の都市計画道路を整備するもの。(位置図は別紙のとおり)		
事業結果	<p>地区名 : 魚町・南町地区 (土地区画整理事業施行面積 : 11.3ha)</p> <p>片浜鹿折線 L= 582m W=16m</p> <p>南町魚市場線 L= 403m W=16m</p> <p>魚町港町線 L= 334m W=15m~16m</p> <p>南町線 L= 76m W=16m</p> <p>計 L=1,395m</p>		
	<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>・測量設計,実施設計,工事施工,移転補償 389,861千円</p> <p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>・測量設計,実施設計,工事施工,移転補償 864,976千円</p> <p>&lt;平成28年度&gt;</p> <p>・測量設計,実施設計,工事施工,移転補償 1,432,533千円</p> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <p>・測量設計,実施設計,工事施工,移転補償 788,387千円</p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <p>・測量設計,実施設計,工事施工,移転補償 665,082千円</p> <p>&lt;令和元年度&gt;</p> <p>・実施設計,工事施工,移転補償 488,064千円</p> <p>&lt;令和2年度&gt;</p> <p>・実施設計,工事施工 316,222千円</p> <p>&lt;令和3年度&gt;</p> <p>・工事施工 40,146千円 (令和2年度事業費から繰越)</p>		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>・本事業は土地区画整理事業地内の都市計画道路を整備する事業であり,本事業が令和4年3月に竣工したことから,事業が適正に行われたと判断される。</p>		

## ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業を含めた土地区画整理事業のうち、区画整理工事の設計及び発注を除く業務を事業計画等推進業務共同企業体（コンサルタント4社JV，通称：内湾JV）に対して専門性が高い特殊な業務であることから随意契約に基づき業務委託を行っている。また、内湾JVに対し事業計画，実施計画，換地計画，測量，移転計画，移転補償説明など，国が定めた設計業務等標準積算基準書に基づき適切な発注を実施した。工事設計業務についても同様に，設計業務等標準積算基準書に基づき適切な発注を実施した。また，区画整理工事については，県が定めた土木工事標準積算基準書に基づき適切に工事発注した。

## ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業を含めた土地区画整理事業のうち，区画整理工事の設計及び発注を除く業務を内湾JVに対して随意契約に基づき業務委託を行っている。また，事業計画，実施計画，換地計画，測量，移転計画，移転補償説明，工事計画，工事調整，工事監督補助，設計業者の管理，工事施工業者の管理の各業務を内湾JVに集約して実施し，市街地の早期復興を推進した。
- ・本事業は魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業と一体的に施行し，事業説明会・個別相談等を経て地区の合意形成を得ながら，H25年4月に施行区域，幹線道路の都市計画決定を実施した。
- ・H26年3月に土地区画整理事業認可を受け，区画整理審議会設立，都市計画変更（H26年2月：都市計画道路），仮換地（案）個別説明，造成工事に着手し，事業を進めている。関連が深い土地区画整理事業と一体的に事業を行うことで効率的に事業を推進し，早期復興を実現した。
- ・魚町・南町地区における道路整備事業は，隣接する県防潮堤工事との調整等により工程見直しを行ったため，事業が想定より遅延した。

### <想定した事業期間>

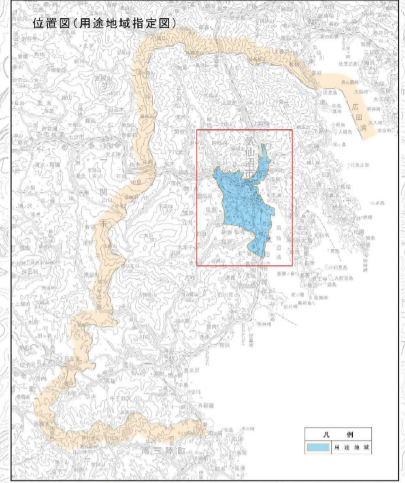
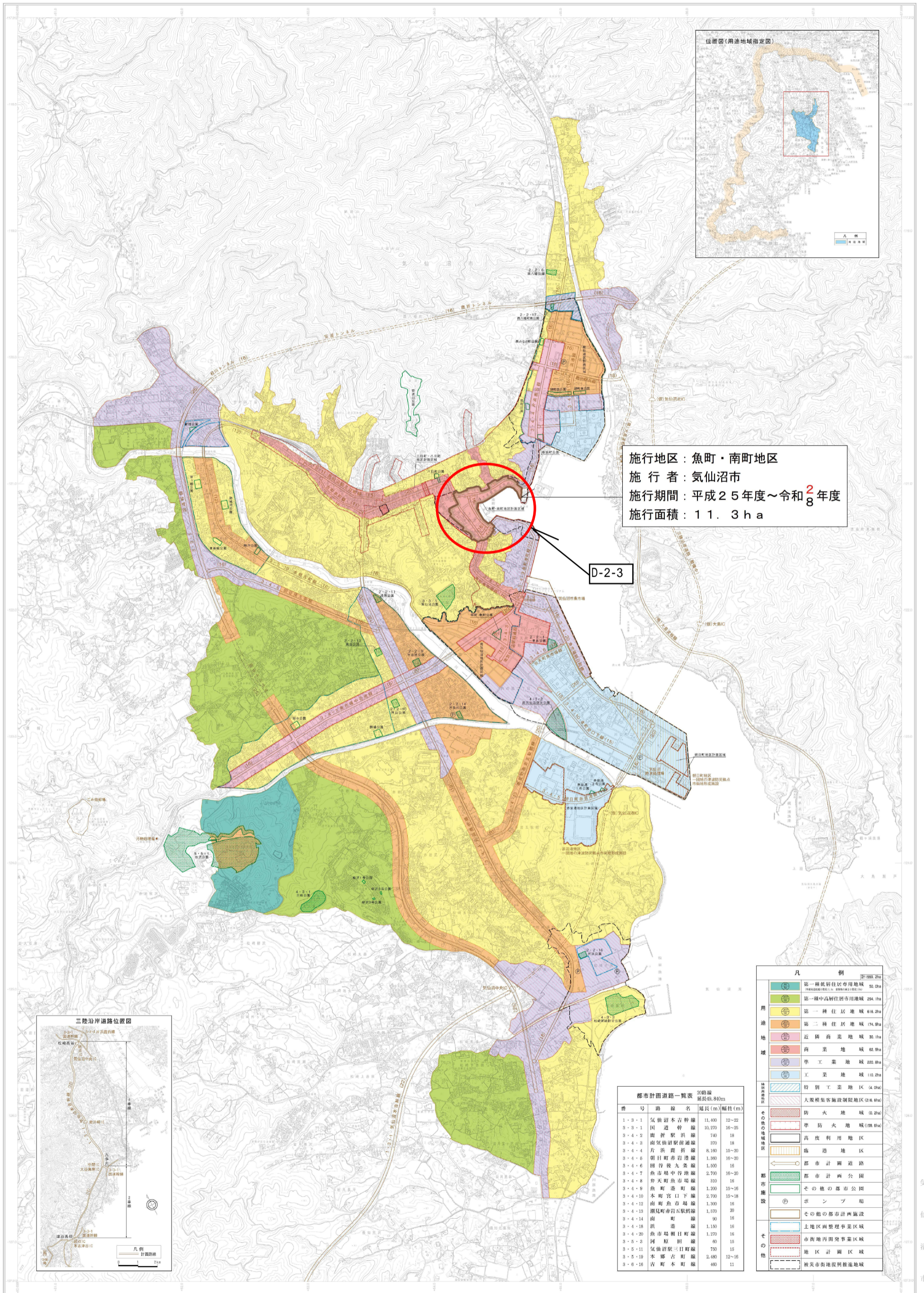
- ・調査測量，実施設計及び工事施工の契約・完了  
平成26年4月～令和3年3月

### <実際に事業に有した事業期間>

- ・調査測量，実施設計及び工事施工の契約・完了  
平成26年4月～令和4年3月

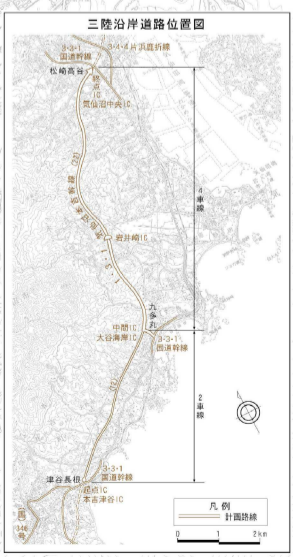
事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452



施行地区：魚町・南町地区  
 施行者：気仙沼市  
 施行期間：平成25年度～令和8年度  
 施行面積：11.3ha

D-2-3



番号	路線名	延長(m)	幅員(m)
1-3-1	気仙沼本吉幹線	11,400	12-22
3-3-1	国道幹線	10,270	16-25
3-4-2	鹿野野沢線	740	16
3-4-3	南気仙沼線	370	16
3-4-4	折原折原線	8,100	16-20
3-4-5	朝日町赤岩線	1,380	16-20
3-4-6	田代役丸交線	1,000	16
3-4-7	魚市場中谷地線	2,700	16-20
3-4-8	弁天町魚市場線	310	16
3-4-9	魚町港町線	1,200	15-16
3-4-10	本町宮下線	2,700	15-18
3-4-12	南町魚市場線	1,300	16
3-4-13	湖見町赤岩五軒線	1,070	20
3-4-14	南町線	90	16
3-4-18	浜港線	1,150	16
3-4-20	魚市場朝日町線	1,270	16
3-5-3	河原田線	60	15
3-5-11	気仙沼三日町線	750	15
3-5-19	本郷古町線	2,480	12-16
3-6-16	古町本町線	480	11

用途地域	説明	面積(ha)
第一種低層住宅専用地域	第一種低層住宅専用	50.0ha
第一種中高層住宅専用地域	第一種中高層住宅専用	294.1ha
第一種住居地域	第一種住居	616.2ha
第二種住居地域	第二種住居	174.5ha
近隣商業地域	近隣商業	30.1ha
商業地域	商業	62.5ha
準工業地域	準工業	220.8ha
工業地域	工業	110.2ha
特別工業地区	特別工業	4.0ha
大規模集客施設制限地区	大規模集客施設制限	216.8ha
防火地域	防火	0.2ha
準防火地域	準防火	158.6ha
高利用地区	高利用	-
臨港地区	臨港	-
都市計画道路	都市計画道路	-
都市計画公園	都市計画公園	-
その他の都市計画施設	その他の都市計画施設	-
土地地区画整理事業区域	土地地区画整理	-
市街地復興事業区域	市街地復興	-
地区計画区域	地区計画	-
被災市街地復興推進地域	被災市街地復興推進	-

本図は、平成25年8月現在の気仙沼市都市計画部作成の資料に基づき作成したもので、図面記載の情報は平成25年3月31日時点のものである。